

## 【瀬谷区】令和3年第1回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和3年2月5日 10時00分 ～ 11時30分
場 所	瀬谷区役所5階 大会議室
出席者	<p>【座 長】川口広議員</p> <p>【議 員： 2名】花上喜代志議員、久保和弘議員</p> <p>【瀬谷区：36名】森秀毅区長、村上謙介副区長、 高野つる代福祉保健センター長、 藤澤智明福祉保健センター担当部長、 木村裕毅土木事務所長、ほか関係職員</p>
議 題	令和3年度 瀬谷区編成予算案（個性ある区づくり推進費）
発言の 要 旨	<p>花上議員：コロナウイルスの感染発生からこれまで瀬谷区役所でも様々な取組を行い、大変な苦労があったと思う。そこで、まず総論として、瀬谷区民の命と暮らしを守るために、区が行った取組の中で特に特徴的なものがあれば伺いたい。</p> <p>森区長：瀬谷区内の感染者数は18区中17番目で、他区との比較において数は少ないが、瀬谷区役所の人員体制が他の大規模区に比べて十分ではない中で、福祉保健課のみならず、福祉保健センター全体で保健師の応援体制を敷いたほか、総務部からも事務職を派遣するなど、区を挙げたバックアップを行ってきた。また、コロナウイルス対策とは直接関係するところではないが、マイナンバーの手続きで訪れる来庁者が増えてきていることから、これも区を挙げた応援体制に努めてまいりたい。</p> <p>100年に一度の災害と言われるようなこの1年間であったことから、従来の枠にとらわれず大胆に区を挙げた職場間の応援体制や区民への対応を進めつつ、区民のニーズにしっかりと応え得るような様々な工夫を講じてきた。</p> <p>花上議員：福祉保健センター、特に保健所が中心となってコロナウイルス対策に関する直接的な役割を担い、区民の方からも様々な相談等を受けきたと思うが、ほぼ1年が経過して瀬谷区がどのような状況であった</p>

のか、第一線で取り組んできた福祉保健センター長に実態と所感を伺いたい。

高野福祉保健センター長：年度当初には近隣区を含めた3つの病院で大規模なクラスターが発生し、それらの病院では瀬谷区民の利用も多かったこともあり、区内の感染者数が増加した時期もあったが、甞生病院では他の関係機関とも連携し非常に短期間でクラスターを収束させることができた。また、ワンオペの介護者が感染し入院した場合、残された要介護者に対する懸念が生じるが、区内の医療機関の方から往診対応していただく、あるいは志の高い事業者の方か身体介護ではなく家事援助という形でフィジカルディスタンスを取りながらホームヘルパーを継続していただくことで生活が守られたと感じている。感染が明らかになった後も動揺なく、14日間ないし10日間の待機期間を終えていただき、他区と比べても数以上に落ち着いているような印象を受けている。

花上議員：甞生病院だけでなく、西部病院、湘南泉病院と隣接する区の病院においても感染者が拡大したことから、区内でも緊張が高まり、区民の皆さんからも不安を感じる声も随分聞かれた。保健所、福祉保健センターで対応に当たってきた職員体制、勤務状況について伺いたい。

高野福祉保健センター長：福祉保健センターの職員体制だけでは毎日、深夜になっても業務が終わらないような状況だったが、これまで保健師が行ってきた業務のうち、保健師以外でもできるような部分について総務部を含めた区役所内の応援態勢で対応することで、夜9時10時には帰宅でき、代休も徐々に取得できるような状況になった。うまくオンオフを切り替えながら乗り切れつつあると感じている。

花上議員：医師会や病院協会等の医療機関との連携について伺いたい。

高野福祉保健センター長：区内でクラスターが発生した病院については、院長、事務長を含めた対応協議を何度か行い、同じ方針の下に運営することができた。報道によると他の自治体では受診拒否をする医療機関もあった中で、瀬谷区内の医療機関ではそのような話は1件もなかった。早期段階からコロナの検査を実施していただき、ドライブスルー検診も医師会としては18区の中で最初に手を挙げていただいた。また、現在、区内の病院のうち3病院においては、瀬谷区役所からの紹介により検査を優先枠として取っていただいていることで、濃厚接触が御不安な方に対する検査体制もとても充実していると考えている。

往診専門の医療機関でも往診を継続していただくことで、区役所が介入する以前に福祉と医療が十分に連携し、福祉や医療が全く途絶えて困るような住民はなかったと思っている。本当に医師会と福祉関係者のおかげであると感謝している。

花上議員：瀬谷医師会においてPCR検査に率先して取り組み、コロナ対策に協力していただいたところであるが、一方でこうした取組は初めての経験であったことから、福祉保健センターに対する要望はなかったか。

高野福祉保健センター長：特に大きな要望はなかったが、感染予防の物品が確保できない施設があるときには、区役所から局に依頼したり、特別養護老人ホームで人員不足が生じた際には局の支援制度を紹介するなどの対応を行った。

花上議員：今後予定されるワクチンの接種について、瀬谷区役所における具体的な取り組み予定について、現時点で分かっていることがあれば伺いたい。

鈴木総務課長：ワクチンの接種に関しては、基本的には局のほうで進めており、瀬谷区としては超低温の冷凍庫の設置場所の確保や集団接種の会場の選定について、局と連携して進めているというところである。

花上議員：国もテレワークで「出勤は3割、7割削減」の取り組みを行ったが、瀬谷区役所における勤務体制について伺いたい。

森区長：前回の緊急事態宣言発令後、テレワークや在宅勤務を積極的に進め、3割近く出勤抑制できたが、一方でその間溜まっていた業務の影響で出勤時に超過勤務も増え、各職場もかなり無理したという状況であった。それを踏まえると、区民サービスを最優先すべき最前線の区役所としては、テレワークや在宅勤務よりも現在はフレックスタイム制による時差出勤を業務に支障のない範囲で実施している。テレワークについてはハード面の環境が十分整っておらず、窓口業務をはじめ登庁して行うべき業務も多いことから、なかなかハードルが高いものと認識している。

花上議員：これまで経験のないテレワークへの対応については苦労したと思うが、「新しい生活様式」、コロナ禍の状況で見えてきたこれからの働き方改革に移行せざるを得ない状況にあると考える。霞が関の国の省庁がそうであるように、これからの区役所の働き方改革、仕事に対する

新しい取り組み方を考えていかなければならないという点についてどのように考えているのか伺いたい。

森区長：テレワークについてはこれから勉強もしながら、テレワークに適した業務は何かというところの精査も必要であると考え。また、局などとの会議について、ZOOM等を利用したオンライン会議を利用する機会が増えているが、今後も積極的に取り入れることで業務の効率化も図ることができる。今後は、連長を始めとする地域との方との会合もオンラインで実施できる方向に進めていければとは思っている。ただ、地域によってはご高齢の方が多く、直ちにオンラインで実施するには障壁があることから、今後も粘り強くサポートに取り組んでまいりたい。

花上議員：地域の方々のお話を伺うと、集会や会合ができない状況の中で、これからはパソコンを利用したリモートによるWeb会議等に取り組まざるを得ないというような機運が生まれてきていると感じる。地域の役員も高齢者が多いため、地域の会合やイベントだけでなく、区役所との連携についてもリモートでできるところは積極的に行えるような状況を作っていかななくてはならない。

消防署における救急隊のコロナ対応について伺いたい。

西川消防署長：瀬谷消防署の救急隊4隊で搬送したコロナ傷病者が55名で、そのうち区内在住者は27名、区外が28名であった。また、常に傷病者と隣合わせであることから、傷病者に感染させることがないように、まずは消防職員自らが感染しないこと、そのために在宅勤務も導入し、万が一職員が集団感染してしまった場合に備えて、バックアップ体制として日勤者は自宅勤務させる体制を取っている。出場時には、傷病者に対する感染防止、病院到着時の感染防止、そして帰署後の感染防止についてしっかりと対応している。瀬谷消防署の救急隊においては、通常の感染防止対策に加えてN95という強力なマスクのほか、ゴーグルやヘルメットの着用を行うほか、風邪の症状があったり心肺停止の傷病者である場合には上下の感染防止着を着用するように指示している。更にコロナの陽性患者であることが判明している場合には、タイベックスというつなぎの感染防止着を着用し、しっかりと感染防止対策を講じている。

今一番、問題になっているのは、搬送先の病院がなかなか決まらない搬送困難事例である。搬送困難事例というのは、4か所以上の病院に連絡をし、かつ更に30分以上現場滞在時間があったものであるが、かなり

数が増えており、しっかりと対応しなければならないと感じている。また、感染が疑われる傷病者を搬送した場合の消毒の時間、それから帰署後に救急隊にシャワーを浴びさせるなどの感染症対策が必要なため、全体的にどうしても長時間かかっているというのが現状である。

花上議員：医療と福祉の連携に関連して、区社会福祉協議会の活動について伺いたい。

藤澤福祉保健センター担当部長：社会福祉協議会につきましては、生活困窮の方の食の支援ということで、食事ができない方にフードドライブを利用して食事を届けるというようなことを中心に活動していただいた。

花上議員：コロナ禍で社会的に大きな問題になったのは命と暮らしであるが、このうち暮らしについて、特に瀬谷区内の商店街がおかれている状況は自らも直接見聞きしているが、区内商店街の実態について区役所で把握していることを伺いたい。

岩上地域振興課長：現在、経済局で市内商店街の実態調査を実施しているところであるが、それとは別に、日頃商店街の会長等から色々とお話を伺っている中で、特に飲食店については今回のこの緊急事態宣言下でもですね、19時で食事の提供を中止して20時までに閉店したり、しばらく休業を余儀なくされるなど、様々な形で影響が出ている。また、小売店についても外出自粛の影響で人通りが少なくなり、来店者数も減少していると聞いている。

花上議員：商店街の方々と話す中で「これから商売を続けていけない」「もう閉店することを考えている」など、本当に深刻な声がかかなり出てきている。経済局が中心となって実態調査を行い対策を講じていくことになると思うが、地域の商店街の方々は想定外のコロナの状況で、給付金がもらえるのか、あるいは、融資が受けられるのかなど不安に思っていることは事実である。地域の商店街は日頃経済局との直接のルートがないことから、制度も分からず苦慮している方もいることから、基礎自治体としての区役所が果たすべき役割の重要性が増していると感じている。議会の場でも訴えていくが、今後の自治の在り方として区役所をより重視すべきである。特措法で都道府県知事に権限が与えられて、報道されるのは県知事の動向ばかりだが、実際は基礎自治体である横浜市が対応している。横浜市が直に国と交渉できるような制度に変えていか

なければならぬ。コロナ禍の状況から見えてきた、これからの地方自治の在り方を考えると、横浜市が特別市になることが当然であり、併せてワンストップで住民の期待に応えていけるような機能を区役所に担わせることが大変重要であると考えているが、区長の意見を伺いたい。

森区長：区民にとっては区役所が一番身近な行政組織であることから、区民の相談相手として機能するためにはもう少し区の職員体制を強化すべきと考える。上瀬谷をはじめIRなど、全市的な大規模プロジェクトが目白押しで、局にマンパワーを割くのも必要だとは思いますが、やはり多様化する区民のニーズ、今回のコロナのような非常事態なども含め、区役所としてしっかりと対応していく上では、財政的な面だけでなく、マンパワーの面でも不足している。特に、現在実感しているのは、採用数自体が少ないというのも原因ではあるが、やはり保健師や社会福祉職が足りないということである。また、局と区の役割分担において、局で一元化することが合理的な業務については、18区の区長会、副区長会、総務課長会等を通して区の要望をしっかりと局に伝えてまいりたい。

久保議員：コロナウイルス感染症対策において、特段大きな課題と感じている点を伺いたい。

森区長：職員体制が少し脆弱であることから、体制強化の必要性を感じている。また、局と区の業務の役割分担において、例えば今、局では保健所があって、支所という形で18区に福祉保健センターが置かれているが、コロナのような突発的なことが起きた場合に、局と区の情報の連絡体制や指揮命令系統など連携面でうまく機能しないことがあった。職員が疲弊して業務に支障が生じてしまえば、結果として区民サービスに適切に対応できなくなることから、職員が持っている力を十分発揮できるような環境づくりについて、もう少し我々管理職は考える必要があると考えている。

久保議員：生活困窮に関する相談が増えているということだが、どのような相談が多いのか伺いたい。

結城生活支援課長：今年度に入ってからの特徴として、困窮の相談が非常に増えてきているが、その中でも家賃を支払うのが難しくなった方からの住宅確保給付金の相談が大変増加している。コロナによって仕事を失う、あるいは、収入が大きく減少してしまったことで、家賃を支払うことが難しくなった方からの相談が多いことが特徴である。相談の半分

ぐらいは困窮に関するものであるが、住宅確保給付金の相談は増加傾向にあると感じている。

久保議員：常日頃、寄り添い型で対応してもらっているが、相談者の悩みが解決するまで寄り添った支援になっているかどうかが大事である。役所というのは敷居が高いと感じる方も中にはいるので、誰1人置きざりにしないという思いで是非やってもらいたい。

外出自粛が続いて、いわゆるステイホーム、巣ごもりの精神的な疲労により、心を病んでいる方からも色々相談を受けるが、社会的にストレスに起因する自殺者が、特に女性の自殺者が増えていると言われている。そこで、瀬谷区の実態について伺いたい。

門脇高齢・障害支援課長：昨年度の瀬谷区における自殺者数のデータが届いていないため、直近の実態は数値として把握できていないが、高齢・障害支援課の障害者支援担当の医療ソーシャルワーカーで心の相談等を受けている中で、目に見えないコロナに不安を感じて外出できないことにより鬱傾向になってしまっているケースもあることから、病院を紹介することも増えている。

久保議員：本当に心が病んでしまって、自身で判断ができない状況になってしまったからの相談だとなかなかうまくキャッチできないこともある。これまでも十分取り組んでもらっていると思うが、相談を受けたときに適切どころに繋げていただきたい。また、区役所でタウンニュースを通じた広報を行ったり、健康福祉局でインターネットによる相談の充実を図っているが、これまでのステイホームによるコロナ鬱以外にも生活困窮による行き詰まりもキャッチできるようにしていただきたい。

昨年の12月に相原病院に認知症疾患医療センターが開設され、院長のお話を伺う機会があったり、個別に認知症に関する相談を受ける機会が最近多くあったが、認知症というのは早期発見、早期ケアが重要であると考えている。区役所における認知症の支援事業について伺いたい。

門脇高齢・障害支援課長：横浜市では今年も認知症の検診を実施し、瀬谷区でも認知症の相談事業、物忘れ相談を実施している。本人が医療機関に出向くのは嫌がるけれども、区役所だったら行ってもよいとか、御家族だったらいらっしゃることができるという方を対象に、精神科の専門医が相談に乗ってアドバイスをしたり、受診を勧奨する等の対応も行っている。また、認知症のキャラバンメイトの育成も行っており、もし

かしたら認知症かもしれないというような方に対し、認知症の理解者からアドバイスをしていただけるような体制づくりにも取り組んでいる。

久保議員：高齢化が進む中で様々な症状の方が出てくることが予想されるが、認知症疾患医療センターも新たに開設され、地域と情報をしっかりと共有しながら、区役所としても更なる取組を是非お願いしたい。

新規事業として感震ブレーカー設置補助事業を行うということであるが、これは元々総務局で実施している事業なのではないか。

鈴木総務課長：感震ブレーカー設置補助については、これまで総務局危機管理課で市内の対象地域を限定して取り組んでいる。瀬谷区はこの対象地域になっていないことから、区の自主企画事業として感震ブレーカーを設置する自治会に対して新たに補助を行うというものである。

久保議員：区役所からの広報を通して、地域に周知する予定はあるか。

鈴木総務課長：自治会単位で申請していただくので、自治会、区連会等を通じ、また区役所からの広報を通して周知してまいりたい。

久保議員：阪神淡路大震災で体験した通電火災もあるので、非常に大事な取組であると考えている。是非、新たな事業として推進してもらいたい。

瀬谷区の魅力発信・名所づくり事業の中の新規事業として、定住促進に向けた魅力PR事業とある。住宅情報ポータルサイトと連携するとのことだが、いわゆるワーケーション、ワークとバケーションの組み合わせだとか、ブレジャーで、ビジネスとレジャーを掛け合わせるなど、そういう新しい働き方や観光需要が近年提案されつつある。郊外部である瀬谷区も今後、様々な魅力を発信していくことも大事だと認識しているが、新規事業ということもあるので内容を説明していただきたい。

八子区政推進課長：瀬谷区では2016年をピークに人口の減少が続いている。2016年の人口が12万7,500人だったところ、2020年には12万2,000人と減少傾向にある。一方で相鉄線の相互直通運転の開始、また、国際園芸博覧会の開催など、今後、区の認知度が向上するこの機会をと捉えて、流入人口の増加と定住促進を図るために、区の魅力を発信していきたいと考えている。特に20代から40代前半の子育て世代をターゲットとし、その年代の利用頻度が高いインターネットでのイベント等を実施したい。住宅ポータルサイトを運営する事業者と連携し、そのポータルサイト内に、瀬谷区に居住するメリットや魅力、可能であれば居住者のインタビュー内容を掲載した特設サイトをつくっていききたいと考え

ている。

久保議員：瀬谷区に住むメリット、魅力についてどのようなことを発信する予定なのか伺いたい。

八子区政推進課長：瀬谷の魅力である花や緑など自然が豊かな環境について紹介してまいりたい。

久保議員：今後の郊外部活性化、上瀬谷で開催される国際園芸博覧会もあるので、一層の定住促進に取り組んでもらいたい。

2027年の国際園芸博覧会に向けた機運の醸成は重要であるが、開催に当たっては様々な制約を伴うことが予想される。区としてどのように取り組んでいくのか伺いたい。

森区長：2027年の時点ではコロナ禍も収束しているものと考えているが、コロナ対策という点においては現段階で出来ることが限定されていることから、まずは地元開催区として区民の皆さんに国際園芸博覧会を知っていただき、応援していただく雰囲気づくりを進め、局と連携しながら区を挙げた機運醸成に努めることが重要である。顧問に就任いただいている、昨年立ち上げた推進協議会については、コロナの影響により現時点で具体的な活動の見通しは立っていないが、国レベルでは検討が進んでおり、局が中心となって来年度中には博覧会協会を立ち上げる予定もあるので、国や局としっかり連携し、その情報を区民の皆さんにお報せしつつ、園芸博覧会がもたらす楽しさ、良さ、また、魅力といったものを具体的に伝えていきたい。今後、上瀬谷の会場を活用したイベントの実施、花と緑に関わる取組、春に行うオープンガーデン等を通して、花博覧会の開催を機により一層高まることを期待される、花と緑など自然豊かな区の魅力について、区民の皆さんにお伝えしてまいりたい。

川口議員：来年度から横浜市にデジタル統括本部が設置されるが、今後区長会等を通じて、区役所のデジタル化に関してデジタル統括本部に対し要望を行うことが必要であると考えている。現時点で、デジタル統括本部に対する区の関わり方について何かイメージがあれば伺いたい。

森区長：区長会プロジェクトにおいて、コロナ禍における働き方改革というテーマで議論を行っている中で、窓口での対面ではなく、郵送やオンライン形式による申請手続、行政サービスのオンライン化を中長期的に進めるべきとの意見が出ている。統括本部設置後も、18区連携しながら区役所のデジタル化、行政サービスのオンライン化を着実に進め、そ

のメリットを区民に実感していただき、共感を得ることの重要性について区長会に諮ってまいりたい。

川口議員：予算研究会の中でも、各局に対してデジタル統括本部とどのように向き合っていくのか質問をしたところである。コロナ禍においてデジタル化の波が急速に進んだが、小中学生、高校生、大学生などの若年層は「デジタルネイティブ」という言葉もあるようにデジタルに慣れているが、慣れてない世代との格差が生じる可能性があることを我々横浜市会自民党では懸念している。公明党からも「誰1人取り残さないデジタル化」を進めなければ、世の中の流れに乗り切れない方々がどんどん振り落とされてしまうとの危惧が示されている。そうした状況に陥らないためのフォローが、今後数年後には区役所が果たすべき業務として必ず求められてくるものと考え。それを念頭に置き、区全体のデジタル化の一層の取り組みについて要望したい。

#7119に関連し、コロナ感染の可能性のある方の救急車利用の状況について伺いたい。

西川消防署長：#7119は医療局の救急医療センターで受電し、看護師が病状を聞き取って救急車が必要な状況であれば119番に転送できるという仕組みになっているが、その時点でコロナ感染の可能性に関する情報が消防署に入ることはない。感染の疑いがある場合については、司令センターから一旦消防士に司令が入り、そこから救急隊の携帯電話に連絡をし、出動前にしっかりと感染防止対策を行うという流れにはなっている。

川口議員：コロナに感染しているのではないかと不安に思った時にいきなり救急車を呼ぶのではなく、間にワンクッション置くことが必要ではないかと考えていた。その中で#7119が活用できるのであれば、一つの答えになるのではないかとイメージしたところであったので、改めて医療局とも話をしていきたい。

新規事業として農福連携があるが、農福連携というと環境創造局等で実施している印象を受ける。具体的にどのような内容か伺いたい。

本間福祉保健課長：まだ検討段階にあつて、関係する健康福祉局や環境創造局とも調整を始めたばかりである。来年度は他都市の先行事例の視察や資料収集を行いながら、内部で検討を行う予定である。

川口議員：他の区でも農福連携の取り組みを行っているところはある

か。

藤澤福祉保健センター担当部長：基本は環境創造局が農政事務所等で実施しているものだが、区としては瀬谷区が初めて環境創造局と連携しながら進めていくこととした。区内の休耕地が増えてきたことから、できれば小さな農地から始めて、障害特性に合った作業がどのようなものか、環境創造局のアドバイスをもらいながら検討してまいりたい。

川口議員：泉区でも農福連携を行っていたと思うが、区内休耕地の活用との組み合わせで進めることは区の独自性として、国際園芸博の社会的な認知度を高める上で有効な手法の一つであると考えている。

広報・広聴連携事業に関連して、横浜市ではLINEの公式アカウントを取得し、これまで林市長も動画を17回公開している。アカウントの登録者数が25万弱で、日々600人から700人増えていると聞いている。神奈川県でもLINEと協定を締結し、非常に使い勝手のいいシステムであると思う。契約上の制約等もあり、直ぐには困難であることは承知しているが、区でもLINEの公式アカウントを作る必要性が増してきていると考えるがどうか。

八子区政推進課長：LINEは、特に若い世代を中心に幅広く利用されているSNS媒体であるが、ご指摘のようにLINEのアカウント利用に当たっては市民局において様々なルールが設けられており、直ぐに区独自でアカウントを取得することは困難である。今後、課題を整理したうえで、他都市の事例等も参考にしながら局と調整したい。現在もTwitterやインスタグラムを通じて瀬谷区の情報発信しており、こうしたSNS媒体を使いながら区の魅力事業等も今後更に積極的に発信してまいりたい。

川口議員：現状では、区が独自にLINEの公式アカウントを作ることは非常に困難ではあるが、LINEは利便性が非常に高く、幅広い世代が利用していることから、情報をタイムリーに流すには非常に良いツールである。区における公式アカウントの利用について、引き続き視野に入れていただきたい。

瀬谷駅北口のイルミネーションは冬季のみだが、賑わいづくりの観点から、秋から開始してもよいのではないかという意見を伺っている。また、イルミネーションの明るさが防犯効果にも繋がっているという区民からの声も聞かれることから、開始時期の前倒しについて検討をお願い

	<p>したい。また、非常に夢のある話として、瀬谷フェス等で花火の打上げをして欲しいという区民からの意見もある。ただ、打ち上げ花火は火災の危険性を伴うことは承知しているので、横浜スタジアムで行ったようなドローンショーであれば、音もほとんどなく、火災の危険性もないことから、だれもが顔を上げて、皆が前向きになれるような最後のフィナーレイベントとして相応しいのではないか。是非検討していただくことを要望して終わりとしたい。</p>
備 考	